

津和野町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

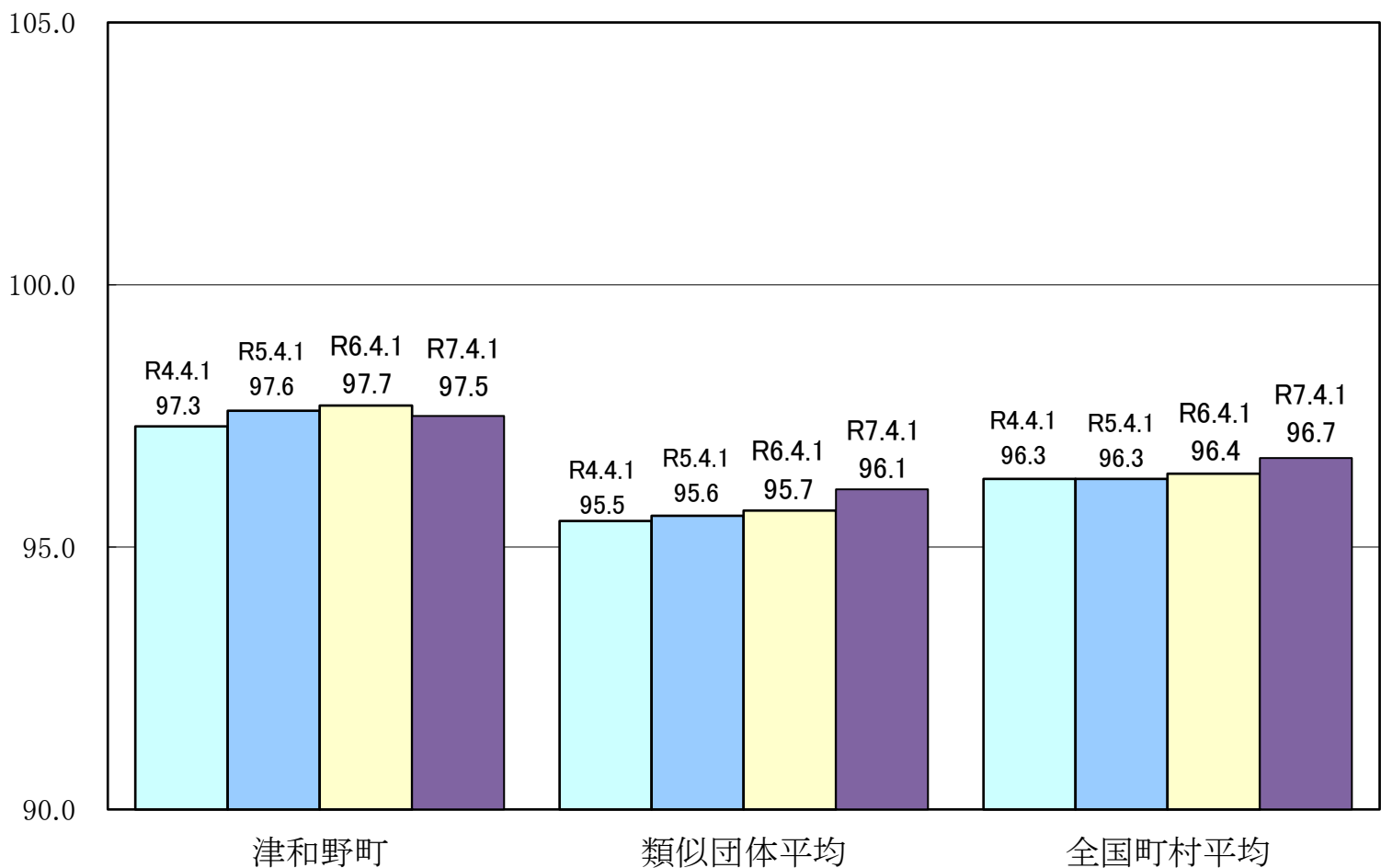
区分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和5年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
6	6,374	9,920,038	79,963	1,508,993	15.2%	12.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6	115	442,827	71,260	180,216	694,303	6,037	5,840

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員は含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合については、その理由及び改善の見込み

該当なし

(4) 給与改定の状況

人事委員会を設置していないため省略

(5) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】 行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額を引上げ行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

①給料表の見直し 実施

令和7年4月1日

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の引上げを実施。国の8級以上に相当する級がないため、隣接する級間での給料月額の重なるの解消は実施していない。

②地域手当の見直し 国の令和7年度支給割合と同様の支給割合とした（令和7年4月1日実施）。

③その他の見直し内容

扶養手当、通勤手当び管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施（令和7年4月1日実施）。対象となる事例がなため、単身赴任手当の支給要件の拡大は実施していない。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
津和野町	40.1 歳	318,400 円	363,776 円	341,715 円
島根県	41.9 歳	325,390 円	395,981 円	352,087 円
国	41.9 歳	332,237 円	— 円	414,480 円
類似団体	41.9 歳	314,625 円	367,764 円	344,789 円

②技能労務職

区 分	公務員						民間								
	平均年齢		職員数	平均給料月額		平均給与月額 (国比較ベース)		対応する民間の類似職種	平均年齢		平均給与月額				
津和野町	49.5	歳	7	人	354,500	円	380,314	円	367,585	円	—	—	歳	—	円
島根県	—	歳	—	人	—	円	—	円	—	円	—	—	歳	—	円
国	51.3	歳	1,703	人	294,567	円	—	円	337,907	円	—	—	歳	—	円
類似団体	50.4	歳	3	人	289,606	円	325,294	円	305,365	円	—	—	歳	—	円

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査で公表されているデータを使用しています。（令和4年～令和6年の3ヶ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種などの比較に当たり、年齢・業務内容・雇用形態などの点において完全に一致しているものではない。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		津和野町	島根県	国
一般行政職	大学卒	220,000 円	220,983 円	220,000 円
	高校卒	188,000 円	188,840 円	188,000 円
技能労務職	高校卒	185,700 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和7年4月1日現在）

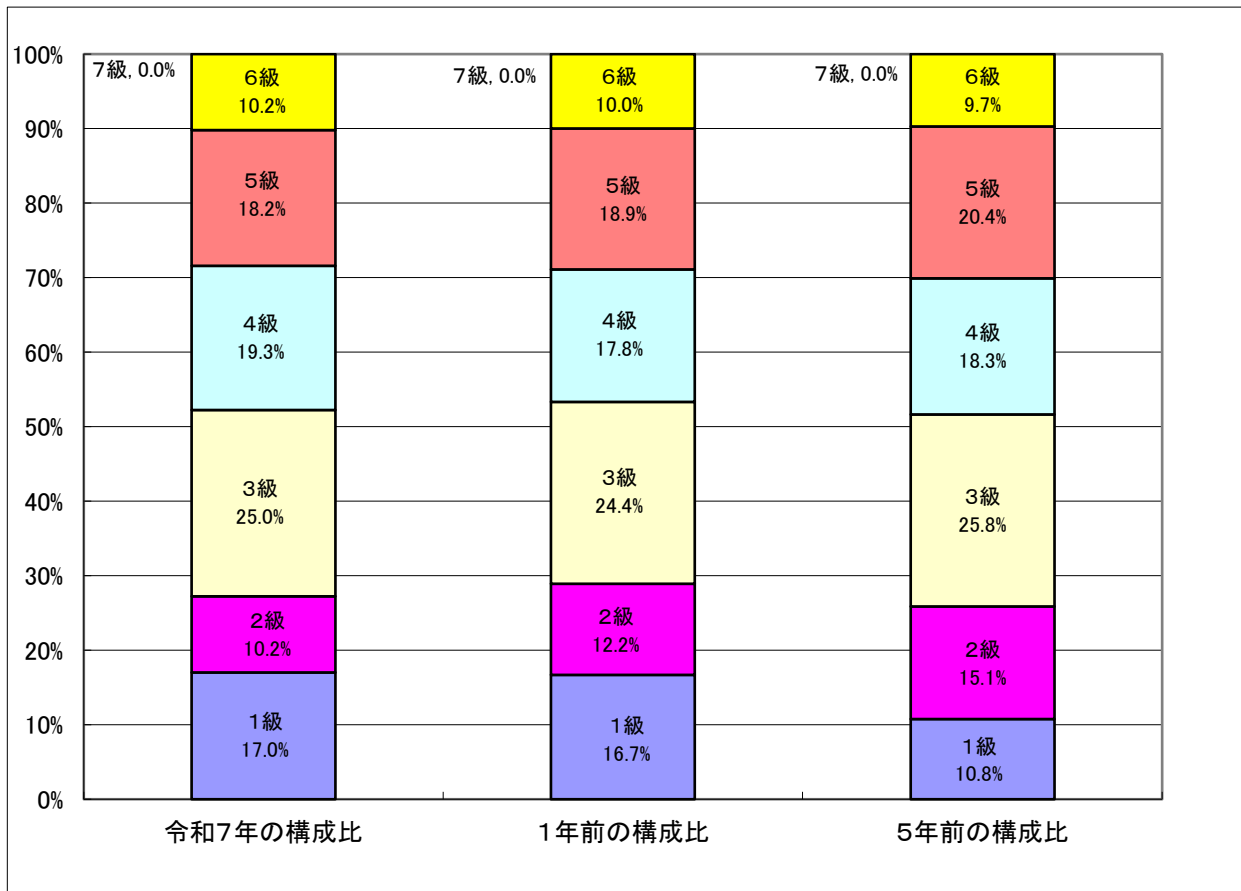
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	273,300 円	355,100 円	—	401,450 円
	高校卒	—	—	—	—
技能労務職	高校卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

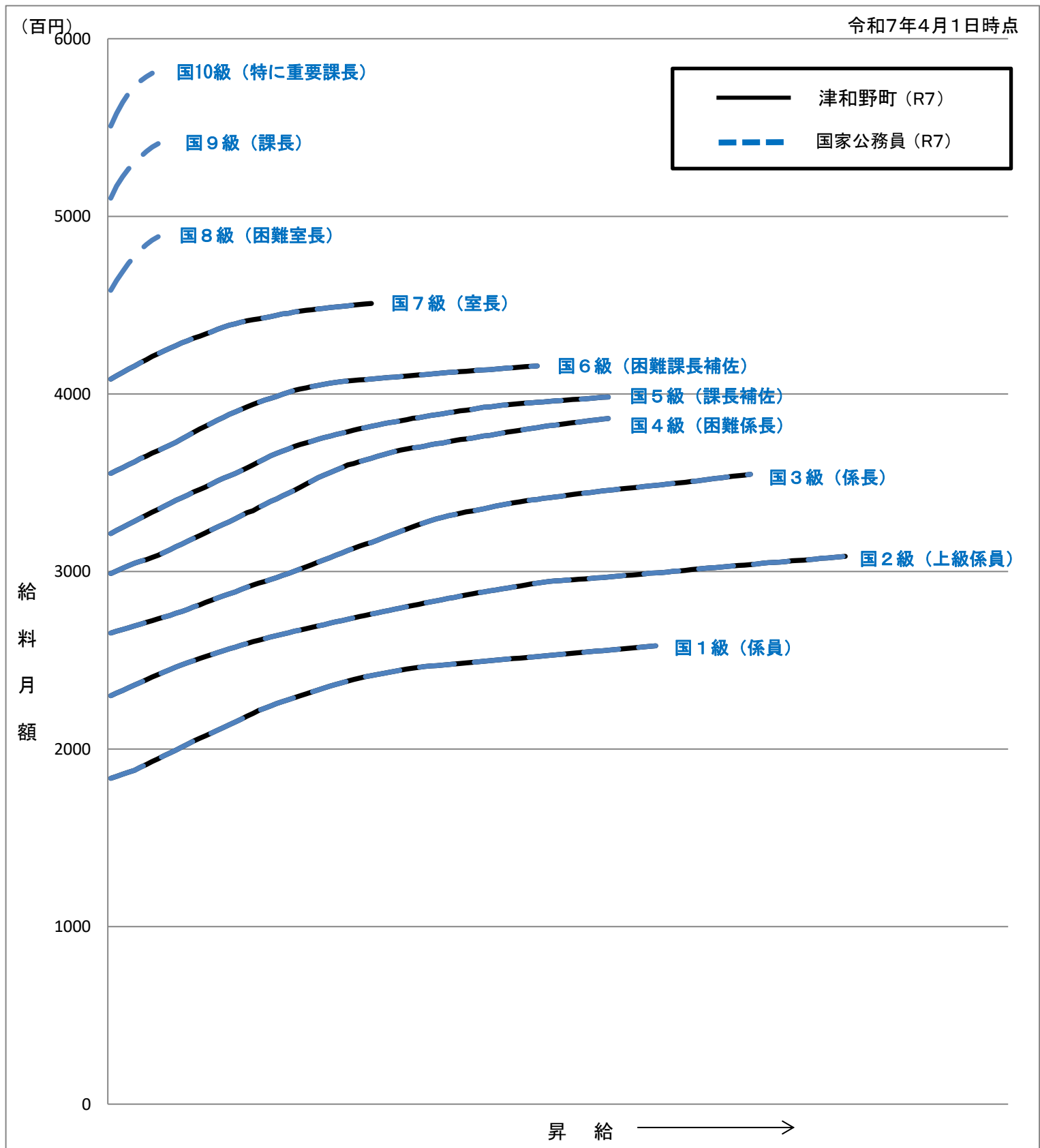
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	参事の職	0人	0.0%	408,300円	450,900円
6級	課長の職、高度な知識若しくは経験を有する課長補佐、主査の職又はこれらに相当する職務	9人	10.2%	355,200円	415,700円
5級	課長補佐、主査の職又はこれらに相当する職務	16人	18.2%	321,300円	398,200円
4級	係長、主幹の職	17人	19.3%	298,800円	386,100円
3級	主任主事、主任技師の職又はこれに相当する職務	22人	25.0%	265,300円	354,700円
2級	副主任主事、副主任技師の職又はこれに相当する職務	9人	10.2%	230,000円	308,500円
1級	主事、技師の職又はこれに相当する職務	15人	17.0%	183,500円	258,100円

- (注) 1 津和野町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一))



(3) 昇給への人事評価の活用状況

活用していない

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

津和野町	島根県	国
1人当たり平均支給額(6年度) 1,545 千円	1人当たり平均支給額(6年度) 1,618 千円	—
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.275)月分 (1.075)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.40)月分 (1.00)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価への活用状況

活用していない

(2) 退職手当 (令和7年4月1日現在)

津和野町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 1~21%)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2~45%)		
1人当たり平均支給額 8,020 千円					

(注) 1 退職手当は、島根県市町村総合事務組合の退職手当に関する条例により支給される。

2 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (令和7年4月1日現在)

支給実績 (令和6年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和6年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度 (支給割合)
東京都	20 %	1 人	20 %

(4) 特殊勤務手当 (令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)		6 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		1,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)		5.2 %		
手当の種類(手当数)		3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和6年度決算)	左記職員に対する 支給単価
各種徴収外勤従事手当	税徴収担当職員	税等の外勤徴収業務	6 千円	日額200円
感染症防疫従事手当	衛生担当職員	感染症防疫業務	0 千円	日額500円
災害応急作業等従事 手当	災害応急作業等担当職 員	災害応急作業、災害応急 作業のための災害状況 調査業務	0 千円	日額1,080円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (令和6年度決算)	21,867 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	194 千円
支給実績 (令和5年度決算)	21,867 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	194 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和5年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の対象とならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	・配偶者 3,000円 ・父母等 6,500円 ・扶養親族たる子1人につき11,500円(満15歳から満22歳までの子について5,000円加算)	同じ	—	15,336 千円	269,053 円
住居手当	・月額12,000円を越える家賃を払っている者 限度額:27,000円	異なる	支給対象となる家賃額の下限及び手当額の上限	8,571 千円	238,083 円
通勤手当	・交通機関等利用 限度額:55,000円 ・片道2km以上自動車利用 限度額:30,000円	異なる	自家用車等の通勤距離区分及び加算方法	15,486 千円	166,516 円
管理職手当	・参事 44,300円 ・課長他 41,600円	異なる	役職に応じた支給	4,992 千円	499,200 円
管理職員 特別勤務手当	・臨時または緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は休日に勤務した管理職員に支給 ・勤務1回につき 参事、課長他 6,000円 主査 3,600円 ・実務時間が6時間を超える場合 参事、課長他 9,000円 主査 5,400円	同じ	—	—	—
宿日直手当	・1回につき4,400円	同じ	—	1,597 千円	14,651 円

5 特別職の報酬等の状況 (令和7年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等
給 料	町 長	730,000 円		(参考)類似団体における最高/最低額		
		(730,000 円)		850,000 円	/	505,800 円
	副 町 長	615,000 円		710,000 円	/	495,000 円
		(615,000 円)				
報 酬	教 育 長	560,000 円				
		(560,000 円)				
	議 長	280,000 円		375,000 円	/	210,000 円
	副 議 長	236,000 円		307,000 円	/	188,000 円
期 末 手 当	議 員	197,000 円		286,000 円	/	165,000 円
	委 員 長	207,000 円				
	町 長	(令和6年度支給割合)				
	副 町 長			3.30 月分(役職加算15%)		
退 職 手 当	教 育 長	(令和6年度支給割合)				
	議 長			3.35 月分(役職加算10%)		
	副 議 長					
	議 員					
備 考	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)		
	副 町 長	730,000円×在職年数×4.5	13,140,000	在任期間ごと		
	教 育 長	615,000円×在職年数×2.7	6,642,000	在任期間ごと		
		560,000円×在職年数×2.07	3,477,600	在任期間ごと		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき1期勤めた場合における退職手当の見込額である

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

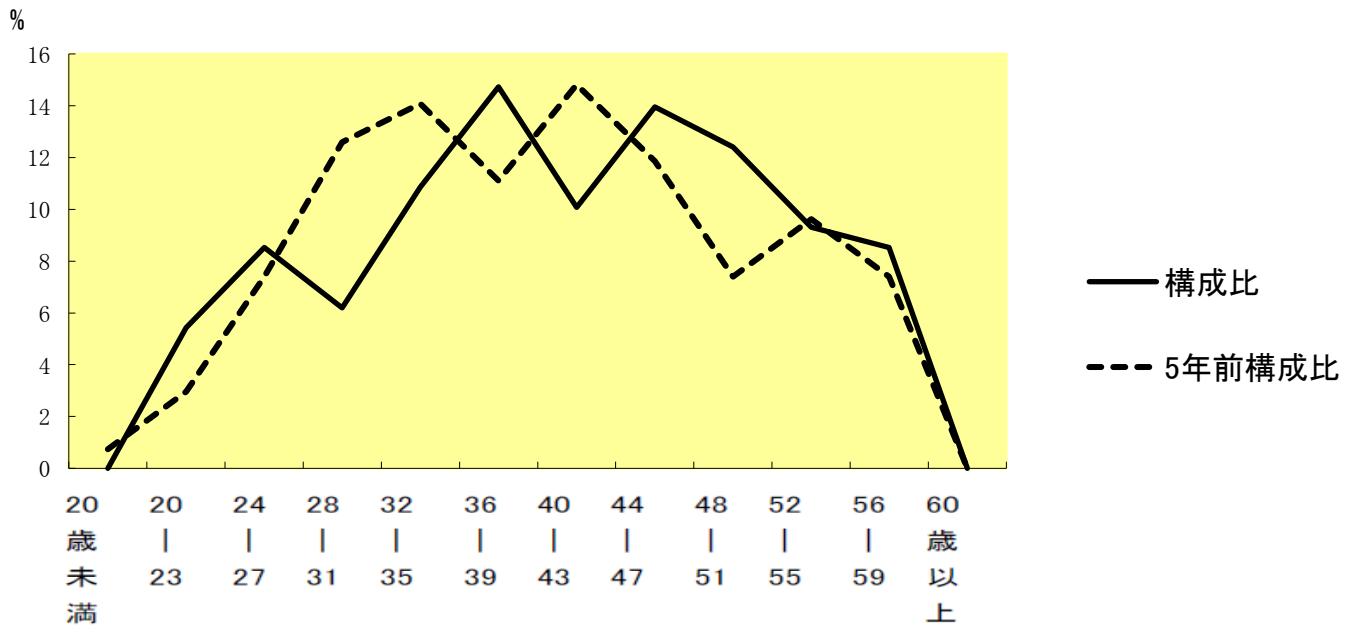
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		令和6年	令和7年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	1	1	▲ 4	
		総務	29	29		
		税務	8	8		
		民生	24	20		
衛生		8	8			
農林水産		9	9			
商工		6	6			
土木	9	10	1			
	計	94	91	▲ 3	<参考> 人口1万当たり職員数 142.77 人 (類似団体の人口1万当たり職員数121.01人)	
	教育部門	21	21			
	小計	115	112	▲ 3	<参考> 人口1万当たり職員数 175.71 人 (類似団体の人口1万当たり職員数144.41人)	
公営企業等会計部門	病院	3	3			
	水道	5	5			
	下水	2	2			
	その他	7	7			
	小計	17	17			
合計		132	129	▲ 3	<参考> 人口1万当たり職員数 202.38 人	
		[157]	[157]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和7年4月1日現在)

(例)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	7人	11人	8人	14人	19人	13人	18人	16人	12人	11人	0人	129人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	過去5年間の増減数(率)
一般行政職	97	95	95	96	94	91	▲ 6 (▲6.2%)
教育	19	20	20	21	21	21	2 (10.5%)
普通会計計	116	115	115	117	115	112	▲ 4 (▲3.4%)
公営企業等会計計	19	18	18	18	17	17	▲ 2 (▲10.5%)
総合計	135	133	133	135	132	129	▲ 10 (▲4.4%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。